



2020年度 年次報告書

2020年4月～2021年3月

2020年度 年次報告書

2020年4月～2021年3月

CONTENTS

理事長からのご挨拶	2
2020年度の取り組み	4
[特定課題] 先端技術と共創する新たな人間社会	6
[特定課題] 外国人材の受け入れと日本社会	10
国内助成プログラム	14
研究助成プログラム	19
国際助成プログラム	20
イニシアティブプログラム	26
社会コミュニケーションプログラム	27
2020年度活動記録	28
会計報告	30
役員・評議員名簿	32

理事長からのご挨拶



公益財団法人 トヨタ財団
理事長 羽田 正

2020年度の取り組み

2020年度は長い1年でした。日本のみならず、世界全体がCOVID-19との格闘に終始しました。その厳しい状況の下で、トヨタ財団は2つの特定課題、国内助成プログラム、国際助成プログラムなどを通じて48件のプロジェクトに総額2億8千万円の助成を行いました。研究助成プログラムは、後で触れる新たなテーマの企画立案を行うために1年休止としました。

2020年度のトヨタ財団のCOVID-19に関連した取り組みとして特記しておきたいことがあります。それは、クラウドファンディングサービス「READYFOR」が設定した「新型コロナウイルス感染症：拡大防止活動基金」に対して、イニシアティブプログラムを通じてシード・グラント (seed grant — 種子としての助成金) を供給したことです。この種子が周囲を巻き込みながら大きく育ち、4月初めからの僅か3か月間で約2万人の方からおよそ7億3千万円の寄付がこの基金に寄せられました。イニシアティブプログラムによる迅速なピンポイント助成が種子となり、短期間のうちに多大な効果が得られたのです。この事例は、今後大きな自然災害や新たな感染症が発生した時に、自前の資金を有する民間助成財団と、緊急支援のための資金調達・配分の枠組みを機動的に立ち上げることができるクラウドファンディングがパートナーシップを組むことの有効性を示唆していると言えるでしょう。

このように瞬時に波及効果が現れる実践的な取り組みの対極に位置するのが、長期の社会変動に焦点を当てた研究助成の新たなプログラムです。2021年度から始動するこのプログラムは、外部有識者からいただいたご助言を参考に2020年度のうちに財団内部で議論を積み重ね練りあげられたもので、「つながりがデザインする未来の社会システム」というテーマを掲げます。その趣旨は、社会の深い部分で長い時間をかけて進む変容の諸相を解明し、「つながり」をキーワードに

これからの社会のあり方や仕組みを考える研究計画を助成しようというものです。また、単に研究だけではなく、それに取り組む人をも支援しようとする点が新機軸です。

人と人とのつながりは社会の基本

2020年度の報告の一つとして、トヨタ財団の運営方法が一変したにも触れておきたいと思います。COVID-19への受動的な対応としてではありませんが、業務上のコミュニケーションの方法が、対面(face to face)からオンラインへと移行しました。財団内部の会議をはじめ、助成対象のプロジェクトを審査する選考委員会、プログラムオフィサーが助成対象者を訪問して行うモニタリング、更には先に触れた研究助成の新プログラム検討の際に行った外部の有識者の方々へのヒアリングなどさまざまな機会に、オンライン・コミュニケーション・ツールが活用されました。オンラインだと相手の語りの細かなニュアンスを読み取ることは難しいです。しかし、ワン・クリックだけで、距離とは無関係にPCを介して情報と意見の交換ができることは大きな利点です。このオンライン・コミュニケーション・テクノロジーは、今後も更に利便性の高いものへと磨き上げられ、私たちの日常の暮らしの中に深く入り込んでくることは間違いないでしょう。

対面からオンラインへの移行とそれによる人間のコミュニケーションのあり方の変化は、DX(デジタル・トランスフォーメーション)と呼ばれる現象の一部です。他にも、少子高齢化や都市化の進展、個人の帰属意識の変化、産業構造の変容などによって、かつては当たり前だった人と人のコミュニケーションに関連する多くの社会的価値や合意がその重要性を失っています。たとえば、全員参加型の社員旅行や忘年・新年会は、現在ではあまり人気がありません。PTAや町内会といった地域コミュニティに積極的に関わる人の数も減っています。現代社会では、人と人が物理的に接触

し交流することの価値や意味が大きく変わりつつあるのです。DXはこの現象をさらに加速させるでしょう。進展の度合いに差はありますが、これは日本だけではなく世界各地である程度共通してみられる現象です。

人は一人では生きられず、他の人たちとともに集団、すなわち社会を作って協力し合いながら生活してきました。その意味で、人が集うこと、すなわち、人と人とのつながりは社会の基本です。その基本の形が急速に変化しつつある中で、私たちは目指すべき次世代の社会の姿をはっきりと思い浮かべることができているでしょうか。私にはそうは思えません。今一度これまでの社会における人と人とのつながりの諸相を見つめ直し、試行錯誤を重ねながら、新しいつながりの形を作り上げ、未来の社会をデザインしてゆくことが必要でしょう。

未来へ向かって

トヨタ財団は、微力ではありますが、これからの人の結びつきや新たな社会構築について真摯に考えている人たちを支援し、さまざまな新しい集い方、つながり方を実際に考案し実装を試みている人たちの事業を助成してゆきます。新しい研究助成プログラムは正にこのラインに沿って考案されたものですが、特定課題も含めその他の主要な助成プログラムのテーマも、すべて人と人とのつながりという問題の多様な側面に関わっています。

各プログラムにおける重点の置き方には違いがありますが、目指す方向は一致しているはずですが。助成を受けたプロジェクト同士が共鳴して相互により影響を与えあい、全体が有機的につながって一本の太い流れを生み出すことができるように、私たちは力を尽くしたいと思います。皆様方による一層のご支援、ご鞭撻をどうぞよろしくお願い致します。

2021年7月

2020年度の取り組み

2020年度は2つの特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」、「外国人材の受け入れと日本社会」と、従来からの「国内助成プログラム」、「国際助成プログラム」の2つの公募プログラム、「社会コミュニケーションプログラム」、「イニシアティブプログラム」の2つの非公募プログラムによる助成を行いました。「研究助成プログラム」は助成活動を休止して助成活動・実績の振り返りとしてしました。

2020年度助成実施プログラム

公募プログラム

特定課題 先端技術と共創する新たな人間社会

AI技術に代表される新技術によって生じる時代の変化や社会的課題に対応する研究を募集した。

特定課題 外国人材の受け入れと日本社会

外国人受け入れの総合的な仕組み構築への寄与が期待できる調査・研究・実践活動に対して助成を行った。

国内助成プログラム

日本国内を対象とした、事業実施に向けた調査活動を対象とする「しらべる助成」、地域課題の解決とその担い手育成をめざす事業を対象とする「そだてる助成」を実施。この他に、イニシアティブプログラムの枠内で「市民参加促進プログラム」を実施した。

助成カテゴリー

しらべる助成

そだてる助成

研究助成プログラム

2020年度は公募を一時休止し、これまでの総括を行うとともに、2021年度に向けて新しい助成テーマの検討を進めることとした。

国際助成プログラム

日本を含む東アジアと東南アジアの共通課題に対する「2国以上の地域実践者による国を越えた現場交流・課題解決」への助成を実施した。

非公募プログラム

イニシアティブプログラム

NPOの基盤強化など、非営利セクターの発展に資するプロジェクトに対する助成を行うことや、他組織との共同助成、民間財団として支援の意義が大きいと考えるプロジェクトなど、本プログラムの本来の目的である、将来の新しいプログラムの開発に資するためのプロジェクトを積極的に発掘・支援した。

社会コミュニケーションプログラム

助成プロジェクトの成果や手法などをインパクトのある形で社会に発信・普及させることを目的としたプログラム。具体的には、モニタリング(中間・最終段階)などを通して候補となるプロジェクトを選定し、助成対象者とPOが連携して効果的な社会への発信を図った。

2020年度の主な活動

[2020年4月10日～6月8日]
国内助成プログラム
公募期間
*オンラインにて
公募説明会を開催

[2020年4月1日～6月6日]
国際助成プログラム
公募期間
*オンラインにて
公募説明会を開催

[2020年9月7日～11月21日]
特定課題
「外国人材の受け入れと
日本社会」
公募期間
*オンラインにて
公募説明会を開催

[2020年10月1日～12月4日]
特定課題
「先端技術と共創する
新たな人間社会」
公募期間
*オンラインにて
公募説明会を開催

2020
4

[2020年4月9日]
広報誌「JOINT」33号発行



5

[2020年6月18日]
トヨタNPOカレッジ「カイケツ」第1回

6

[2020年7月16日]
トヨタNPOカレッジ「カイケツ」第2回

7

[2020年8月20日]
トヨタNPOカレッジ「カイケツ」第3回

8

[2020年9月15日]
トヨタNPOカレッジ「カイケツ」第4回

9

[2020年10月15日]
トヨタ財団YouTubeチャンネル開設

10

[2020年10月19日]
トヨタNPOカレッジ「カイケツ」第5回

11

[2020年10月19日]
広報誌「JOINT」34号発行



12

[2021年1月22日]
トヨタNPOカレッジ「カイケツ」第6回
成果発表会

2021
1

[2020年1月22日]
広報誌「JOINT」35号発行



2

3



*トヨタ財団広報誌「JOINT」の定期送付は、財団ウェブサイトよりお申し込みいただけます。
<https://www.toyotafound.or.jp/>



Co-Creating New Society with Advanced Technologies

特定課題

先端技術と共創する 新たな人間社会

概要

テーマ

先端技術と共創する新たな人間社会

募集期間

2020年10月1日～12月4日

助成期間

2021年4月1日から最長3年間(応募時に1年、2年、3年を選択)

助成金額

4,000万円(1件あたり500万円～1,000万円程度)

「先端技術と共創する新たな人間社会」は、2018年度に研究助成プログラムの特定課題としてはじまった公募プログラムでしたが、2019年度に新しく助成プログラムとして特定課題が設置されたことから、研究助成プログラムから独立し現在に至っています。

助成の枠組みなどは、基本的に前年度のものを引き継いでいます。本年度も、先端的な科学技術によって生じる社会的諸課題にかかわる分野を対象として、研究プロジェクトの募集を行いました。ここで取り上げる「先端技術」とは、AIやIoT、ビッグデータ、ロボット、ブロックチェーンなど、いわゆるデジタル革命に関連する先端的な科学技術になります。AIなどのデジタル技術をどう扱えばいいのか、また、その技術によって

2020年度助成実績(括弧内は2019年度)

応募件数(件)	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率(%)
34(32)	6(7)	40,000(40,000)	40,000(40,000)	17.6(21.9)

私たちの社会がどう変容しつつあるのか、そして将来的には人間や社会はどうあるべきか、といった問題に挑む意欲的なプロジェクトを募集しました。

本年度より助成期間中におけるより充実したサポートを行うため、応募要件に代表者の主たる居住地为日本とすることを加えました。それ以外の応募要件は前年通りとなり、代表者は45歳までとし、さらに分野・領域横断的なチーム編成による共同研究プロジェクトを対象としました。また、技術開発が主たる目的のものは不可とし、分野・領域を架橋していること、国際的な研究・活動に資するものであること、具体的な成果発信・方法が明示されていることなども、例年と同様に要件として設けました。さらに、これまでに引き続き、3つのアプローチを想定しました。具体的には、①中長期的視点に立ち、先端的な科学技術による社会的影響を学術的・理論的に検証するもの、②実際の利活用に関する研究で、社会生活のなかでどう活用でき、どのような問題が生じているのかについて、現場を踏まえて検証するもの、③若手研究者を中心に、文理の垣根を超え国際的なネットワークづくりに寄与するもの

などです。

公募に際しては、公募説明会とは別に、ウェビナーによる公開ワークショップ「コロナ時代における先端技術と社会」を開催し、その動画を編集してYouTubeで公開しました。「先端技術と共創する新たな人間社会」の助成対象者だけではなく、研究助成プログラムの助成対象者にも登壇者となっていただき、COVID-19によってもたらされた難局に立ち向かうために、私たちは先端技術をどう活用していけるのか、またその際に、何を考えなければいけないのか、技術、人、自然、これらが「共創」する社会について議論をしました。助成対象者らによる活発な議論から、本公募プログラムの趣旨についての理解を広めていただく、良い機会となりました。公募の結果、応募総数は34件となり、昨年度とほぼ同数となりました。採択件数は、6件とこれまでより1件減りましたが、他方で、これまで以上に、具体的な現場における先端技術の利用可能性と課題を検討するものが多く採択されたことが特徴的でした。

選後評

未来につながる研究に期待して

先端技術と共創する新たな人間社会選考委員長 **城山英明**

3つのタイプ

採択されたプロジェクトは、大きく3つのタイプに分けることができます。

第1のタイプは、具体的な現場における先端技術の利用可能性と課題を検討するものです。その中でも医療・福祉関係のものが2つ採択されました。

D20-ST-0017大門公彦(静岡県伊豆市役所健康福祉部長寿介護課 主査)「過疎高齢化地域での先端技術

トヨタ財団研究助成プログラムでは、2018年度から、「先端技術と共創する新たな人間社会」という特定課題を設けました。AIのような先端技術が出てくるなかで、社会でそのような技術をどのように扱っていくべきか、将来的には人間社会のあり方はいかにあるべきか、といった先端技術のユーザーサイドからの視点を踏まえた研究を支援するのが目的です。今年度は3回目の提案募集になりますが、幅広い34件の応募を得て、最終的に6件のプロジェクトを採択しました。

を用いた地域づくり——地域包括ケアシステムと連動する情報支援ロボット運用に関する住民参加型研究」、D20-ST-0030山田達也(大阪大学医学部医学科 5年生/株式会社GramEye 取締役)「海外薬剤耐性菌問題実態調査とAIを用いた細菌診断補助システムの臨床検査室への導入により利害関係者に発生する影響の調査」の2つです。

この2つは研究体制の観点からも特色があるものです。前者は技術のユーザーである自治体職員がリーダーとなり、さまざまな専門家を束ねて地域の課題を解決しようとするものです。他方、後者は自らも起業している学生が薬剤耐性菌問題というグローバルな課題に果敢に取り組もうとするものです。

第1のタイプのその他のプロジェクトとしては、D20-ST-0034松井崇(筑波大学体育系スポーツイノベーション開発研究センター 助教)「eスポーツ科学の推進——スポーツ科学とICTの融合で生み出す次世代スポーツの社会実装に向けて」、D20-ST-0009尾碕幸謙(筑波大学ビジネスサイエンス系 准教授)「健全な資本市場形成のための不正会計検知AIモデルの実用化——会計学・法学・統計学の3領域に実務家の視点を加えた融合研究」があります。

前者は、情報技術を用いたゲームであるeスポーツという分野を開拓していこうとするものであり、後者はAIを不正会計検知のために活用していこうとするものです。後者は、単にAIモデルを開発するだけでなく、さまざまな専門家・ステークホルダーと連携してそのようなモデルを社会で活用していく際の前提となる課題(不正概念の分野横断的共通化等)にも取り組んでいこうとする点に特色があります。

第2のタイプは、情報技術といった先端技術の教育に関するプロジェクトです。

D20-ST-0033齋藤理(株式会社コー・ワークス エンジニア)「地域課題を題材とした高専における実践型IoT教育カリキュラムの研究」がこれに該当します。地域における情報技術人材に限られる中で、地域の高専を活用して人材育成を図ろうとしている点、また、高専に閉じるのではなく、人材育成の過程の中で高専と地域における初等中等教育との連携が図られている点で特色があります。

第3のタイプは、先端技術が社会に導入される際の倫理的法的社会的課題を俯瞰的に検討するプログラムを構築しようとするプロジェクトです。

D20-ST-0024鹿野祐介(大阪大学社会技術共創研

究センター 特任研究員)「[MELSIT]というビジョン——領域横断的な[ELSI人材]モデルの共構築と人材育成の協働設計」がこれに該当します。具体的な企業活動と連携して、企業現場における倫理的法的社会的課題の実際を踏まえて、それを一般的なプログラムにつなげていこうという野心を持ったプロジェクトです。

最後に

今年度は、これまで以上に、具体的な現場における先端技術の利用可能性と課題を検討する第1のタイプのプロジェクトの採択が多くあったと思います。具体的な現場の中に先端的課題が埋め込まれていることは多いので、その意味では、現場と連携しているというのは望ましいことだと思われま

す。他方、実践助成ではなく、研究助成であるという本プログラムの性格からすると、このような現場での課題やそれへの対応をより幅広い社会一般の中でどのように位置づけるのかという点にも、より踏み込んでいくことが期待されます。その際には、思想的哲学的課題も現場の課題として突きつけられるように思います。その意味では、第1のタイプと第2のタイプ、あるいは第1のタイプと第3のタイプが融合したようなプロジェクトが今後提案されてくることを期待したいと思います。

助成対象一覧

* 助成対象一覧の表記内容は助成決定時のものです。

助成番号	題 目 代表者氏名 代表者所属	助成金額 (万円)
D20-ST-0009	健全な資本市場形成のための不正会計検知AIモデルの実用化 —— 会計学・法学・統計学の3領域に実務家の視点を加えた融合研究 尾碕 幸謙 筑波大学ビジネスサイエンス系 准教授	600
D20-ST-0017	過疎高齢化地域での先端技術を用いた地域づくり —— 地域包括ケアシステムと連動する情報支援ロボット運用に関する住民参加型研究 大門 公彦 静岡県伊豆市役所健康福祉部長寿介護課 主査	920
D20-ST-0024	[MELSIT]というビジョン —— 領域横断的な[ELSI人材]モデルの共構築と人材育成の協働設計 鹿野 祐介 大阪大学社会技術共創研究センター 特任研究員	500
D20-ST-0030	海外薬剤耐性菌問題実態調査とAIを用いた細菌診断補助システムの臨床検査室への導入により利害関係者に発生する影響の調査 山田 達也 大阪大学医学部医学科 学部5年生/株式会社GramEye 取締役	680
D20-ST-0033	地域課題を題材とした高専における実践型IoT教育カリキュラムの研究 齋藤 理 株式会社コー・ワークス エンジニア	520
D20-ST-0034	eスポーツ科学の推進 —— スポーツ科学とICTの融合で生み出す次世代スポーツの社会実装に向けて 松井 崇 筑波大学体育系スポーツイノベーション開発研究センター 助教	780



Migrants and Japanese Society

特定課題

外国人材の受け入れと日本社会

概要

テーマ	外国人材の受け入れと日本社会
募集期間	2020年9月7日～11月21日
助成期間	2021年5月1日から2年間または3年間
助成金額	5,000万円(1件あたり500万円～1,000万円程度)

特定課題「外国人材の受け入れと日本社会」は、2019年度から新たに開始した助成プログラムで、2020年度は2年目となります。

本助成プログラム開始の背景として、日本政府が2019年春に、今後5年で約34万人の外国人を受け入れる方針を打ち出したことがあります。主として介護や建設等の特定分野における労働力を補う観点から、さらなる外国人の受け入れに関して、「受け入れるかどうか」ではなく、「どのように受け入れるか」を議論する方向へ急速に舵が切られました。これを受け、支援の現場や研究者の方々から情報収集を行い、外国人を共に日本社会を創っていくメンバーとして受け入れるという認識のもと、本プログラムを企画しました。より

2020年度助成実績(括弧内は2019年度)

応募件数(件)	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率(%)
75(90)	6(7)	50,000(45,000*)	50,000(40,000)	8(7.8)

*2019年度は当初予算より500万円増額した

大きな枠組みで外国人材にまつわる課題を捉え直し、すべての人々が能力を最大限発揮できる環境を構築していくことが、外国人材も含めた、日本に暮らすすべての人々の幸福につながる、という認識にもとづき、「外国人材が能力を最大限発揮できる環境作り」等の5つの課題を設定しました。これにより、外国人受け入れの総合的な仕組み構築への寄与が期待できる調査・研究・実践活動を助成対象とすることとしています。また、採択プロジェクトの実施により、以下の3点が達成されることがねらいです。

- ・外国人材の増加が日本社会のさまざまな面に引き起こす変化や影響と、その対応のあり方を探る。
- ・外国人材が直面する諸課題を生み出す要因を洗い出し、改善策を提案・実践する。
- ・外国人材の支援に関わる現場の人々と、その関連分野の研究者や行政、地域住民、当事者等をつなげ、共に課題解決に取り組むためのプラットフォームをつくる。

9月より公募を開始し、申請を広く呼びかけました。オンラインで公募説明会を行い、のべ200名以上が参加。並行して、オンラインにより40件を超える事前相談を行いました。その結果、11月中旬の締切まで

に全国から75件の応募があり、選考委員会および理事会を経て、6件を助成対象として決定しました。

また、国際助成プログラムと本特定課題の共同企画として、オンラインランチョンセミナー「COVID-19時代における学びあい～人の移動と多文化社会の未来～」を、2020年9月から2021年3月まで5回にわたってトヨタ財団のYouTubeチャンネルで配信しました。オンラインセミナーでは、二つの助成プログラムの対象者から、「医療と介護」「情報と制度」というキーワードに沿って、新型コロナウイルス感染症のプロジェクトへの影響、国際的な人の移動や知見・経験の共有に関する変化・課題をお話いただき、専門家のコメントを交えて議論を行いました。ライブ配信中には視聴者からのコメント・質問も受け付けました。第1回から第4回までは、12分程度のダイジェスト版も制作したほか、英語音声・字幕版も配信し、情報の多くない日本の状況の国際的発信にも努めています。

3年目となる2021年度も引き続き同テーマでの公募を行います。また、助成中のプロジェクトに対する個別の継続的なフォローを実施しながら、トヨタ財団としてのシンポジウムや報告会の開催、会議等への参画を通じて、知見の共有と発信を行っていく予定です。

選後評

より外国人が住みやすい日本社会を目指して

外国人材の受け入れと日本社会選考委員長 田中明彦

2020年度の特定課題「外国人材の受け入れと日本社会」は、以下の5つの助成課題について、調査・研究を行い、かつ助成期間中に、その課題解決や状況の改善に向けた仕組みや制度の構築等の実践に取り組むプロジェクトを助成対象として、公募を行いました。

- ① 外国人材が能力を最大限発揮できる環境作り
- ② 外国人材の情報へのアクセスにおける格差の是正

- ③ ケア・サポート体制を担う人材と既存資源の見直し
- ④ 高度人材の流入促進
- ⑤ 日本企業の海外事業活動における知見・経験からの学びと教訓

ただし、本年度は課題④⑤に限り、調査・研究に主軸を置いたプロジェクトの応募も受け付け、選考対象としました。公募期間は2020年9月7日から11月21

日で、75件の応募がありました。その間、事務局がZoomによる説明会を2回開催しました。3名の選考委員による応募書類の検討・評価をへて、2021年2月1日の選考委員会で、6件(総額5000万円)を助成対象候補とすることが決定されました。

以下にそれぞれの助成対象候補プロジェクトの概要を記します。

助成対象候補プロジェクトの概要

【企画題目】海外日系企業調査による外国人財受け入れの意識改革・異文化経営・人事モデル構築とその日本への移転

【助成対象者】守屋 貴司(立命館大学経営学部 教授)

ベトナム、タイ、インドに展開し高度IT人材を雇用する日系企業に対する詳細な聞き取り調査とフィールド調査を行うことで、外国人材受け入れのための意識改革・異文化経営・人事モデル構築を行うという、課題⑤に応える積極的なプロジェクトです。研究者と実務家との混成チームによる研究計画はしっかりしており、また研究成果の普及についても企画されており、外国人材活用を求める企業にとっては有益な知見がもたらされるものと期待できます。

【企画題目】新型コロナウイルス感染症パンデミック下における在日外国人コミュニティへの情報提供体制整備と検査・診療へのアクセスを可能にする道筋づくり

【助成対象者】仲佐 保(シェア＝国際保健協力市民の会 共同代表)

新型コロナウイルス感染症の蔓延という日本社会を襲った危機のなかで、外国人コミュニティに対する確かな情報提供・相談体制を整え、保健・医療機関へのアクセスを確保し、安心できる診療体制を確立するための道筋をさぐるという、課題①②③に応えようとする総合的プロジェクトです。外国人への医療支援を行っている組織やNGOと地域研究の研究者たちが共同で企画しているプロジェクトによって、現在進行中の新型コロナウイルス感染症蔓延状況のなかでの外国人支援が進むとともに、より安心な保健・医療体制の構築が進むことが期待されます。

【助成題目】高度外国人材の起業・投資を通じた『多文化志向の地方創生モデル』構築と実践に向けた国際共同プロジェクト

【助成対象者】武田 淳(立命館大学産業社会学部 准教授)

北海道ニセコ町・倶知安町、宮城県仙台市、長野県白馬村、京都府京都市、大分県別府市、福岡県福岡市などにおける外国人による起業・投資の実態を国際共同研究によって解明することによって、地方創生に有益な高度外国人受け入れのためのモデルを作り出すという、課題④に対応するプロジェクトです。「多文化志向の地方創生モデル」を提示するハンドブックを作成することが企画されており、各地の地方自治体など関係ステークホルダーにとって有益な成果が期待できます。

【企画題目】妊娠から乳幼児育児施策および外国人保護者の受入れ状況の調査研究と啓蒙活動による安心して出産・子育てできる社会づくり

【助成対象者】坂本 久海子(外国人支援・多文化共生ネット代表/愛伝舎 理事長)

子どもの発達・成長にとって就学前の環境が極めて重要であることは近年世界的にも指摘されているところですが、日本における就学前の外国人子育て環境については、これまで十分な調査や検討がなされているとは言えない状況でした。本プロジェクトは愛知・岐阜・三重の三県で活動する14の市民団体から構成される「外国人支援・多文化共生ネット」が、妊娠から就学にいたる過程での行政サービスの実態を調査することによって、外国人の子育て環境をより望ましいものにしていこうとする、課題①②③に貢献するプロジェクトです。本プロジェクトの成果は日本の他地域にとっても有益なものとなることが期待されます。

【企画題目】医療機関におけるOJT研修システムを確立することで医療通訳の質の向上を図り、外国人患者の安心安全な共生社会を目指す

【助成対象者】山田 秀臣(東京大学医学部付属病院医学部講師・国際診療部副部長)

本プロジェクトは、外国人への医療に従事し、医療通訳者の認証制度構築に尽力してきた関係者が、医療通訳者の能力をさらに向上させるためにOJT研修を実施するという、課題②③に対応するプロジェクトです。トヨタ財団は、医療機関における「やさしい日本語」普及のためのプロジェクトを昨年度助成対象として採択しましたが、より高度な医療のためには優秀な医療通訳者の存在は不可欠です。本プロジェクトは、より実践的で質の高い医療通訳者の育成に貢献することが期待されます。

【企画題目】外国人材を戦略的に受け入れるための社会基盤の創設——『日本版NQF』+『FCE運用』=『日本社会が求める外国人材の招致』

【助成対象者】芦沢 真五(東洋大学国際学部国際地域学科教授)

外国人材の資格・学歴・職歴などを的確に評価する制度および枠組を整備するというのが本プロジェクトの目的です。欧州、カナダ、オーストラリアなどでは、外国学歴・資格評価システム(FCE)や国家資格枠組(NQF)と呼ばれる制度がありますが、本プロジェクトは、これらに相当する仕組みを提案していこうとするものです。このような仕組みが形成されれば、日本における外国人材の受け入れをより体系的・戦略的にすることが可能となるとともに、外国人の自己啓発や能力向上にも資することが期待されます。その意味で、本プロジェクトは、課題④に対応するとともに課題①にも対応しています。

最後に

本年度は、課題①②③に応えようとする質の高いプロジェクトが採択候補として選ばれました。特に、新

型コロナウイルス感染症によるパンデミックのなかで、外国人の医療に着目するプロジェクトの重要性を、選考委員会として再確認しました。また、市民団体がネットワークを形成してプロジェクトに取り組む事例についても望ましい傾向だと思えます。それに加えて、昨年度とは異なり、課題④と⑤に正面から向き合うプロジェクトが採択候補となったことは今回の特徴です。また、これら④⑤に関するプロジェクトは、いずれも調査研究にとどまらず実践を重視しており、選考委員会として評価のしがいがありました。

今後、新型コロナウイルス感染症の危機を乗り越えて世界が正常化していくことが期待され、そのなかで外国人材の受け入れは量的にふたたび増加することが予測されます。しかしながら、単に量的に旧態に服するのではなく、今回の危機によって照射された外国人への受け入れに関するさまざまな課題を解決し、外国人にとって日本社会が住みやすく活躍しやすい社会になること、つまり質的な視点が必要不可欠です。昨年度採択され、実施中のプロジェクトならびに今回採択候補となったプロジェクトが、日本社会の外国人材受け入れ体制の質的向上に寄与することを期待しています。

助成対象一覧

* 助成対象一覧の表記内容は助成決定時のものです。

助成番号	題目 代表者氏名 代表者所属	助成金額 (万円)
D20-MG-0004	海外日系企業調査による外国人財受け入れの意識改革・異文化経営・人事モデル構築とその日本への移転 守屋 貴司 立命館大学経営学部 教授	830
D20-MG-0017	新型コロナウイルス感染症パンデミック下における在日外国人コミュニティへの情報提供体制整備と検査・診療へのアクセスを可能にする道筋づくり 仲佐 保 シェア＝国際保健協力市民の会 共同代表	780
D20-MG-0018	高度外国人材の起業・投資を通じた「多文化志向の地方創生モデル」構築と実践に向けた国際共同プロジェクト 武田 淳 立命館大学産業社会学部 准教授	900
D20-MG-0022	妊娠から乳幼児育児施策および外国人保護者の受入れ状況の調査研究と啓蒙活動による安心して出産・子育てできる社会づくり 坂本 久海子 外国人支援・多文化共生ネット 代表/愛伝舎 理事長	880
D20-MG-0028	医療機関におけるOJT研修システムを確立することで医療通訳の質の向上を図り、外国人患者の安心安全な共生社会を目指す 山田 秀臣 東京大学医学部付属病院医学部講師・国際診療部副部長	710
D20-MG-0072	外国人材を戦略的に受け入れるための社会基盤の創設 —— 「日本版NQF」+「FCE運用」=「日本社会が求める外国人材の招致」 芦沢 真五 東洋大学国際学部国際地域学科 教授	900



Grant Program for Community Activities in Japan

国内助成プログラム

概要

テーマ

未来の担い手と創造する持続可能なコミュニティ——地域に開かれた活力ある課題解決の仕組みを通じて——

助成カテゴリー

- A. しらべる助成
- B. そだてる助成

募集期間

2020年4月10日～6月8日

助成期間

- A. しらべる助成：2020年10月1日から1年間
- B. そだてる助成：2020年10月1日から2年間

助成金額

- A. しらべる助成：上限 100万円/件
- B. そだてる助成：上限なし(過去3年間の実績平均665万円/2年)

2020年度国内助成プログラムは、2019年度から「課題解決の仕組み構築」「担い手の育成」といった視点や重点領域を継承し、引き続き「未来の担い手と創造する持続可能なコミュニティ——地域に開かれた活力ある課題解決の仕組みを通じて——」をテーマに助成を実施しました。一方で、公募開始/助成開始の時期を変更(従来の公募開始：10月/助成開始4月から、公募開始：4月/助成開始：10月に変更)し、助成の枠組みでも見直しを行いました。過去の助成対象プロジェクトに限定していた「発信・提言助成」を撤廃(非公募助成プログラムである「社会コミュニケーションプログラム」に統合)し、「しらべる助成」：事業実施に向けた戦略立案までの一連の調査活動への助成、「そだてる助成」：多様なステークホルダーと共に課題解決の仕組みづくりや担い手の育成をめざす事業への助成、の2つのカテゴリーで公募しました。

2020年度助成実績(括弧内は2019年度)

	応募件数(件)	助成件数(件)	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率(%)
しらべる助成	90 (105)	13 (16)	12,750(15,980)	約20,000(約20,000)	14.4 (15.2)
そだてる助成	141 (228)	9 (11)	68,400(81,830)	約80,000(約80,000)	6.4 (4.8)
合計	231 (333)	22(27)	81,150(97,810)	約100,000(約100,000)	9.5(8.2)

公募に際しては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大により、各地のNPO支援組織と連携した現地での公募説明会の開催が困難となり、オンラインによる説明会を6回開催しました。初めてオンラインによる説明会の開催となったことで、従来のような地域ブロックでの応募の掘り起こしや対面での双方向性を伴ったコミュニケーションの機会としての難しさはありましたが、他方で移動の負荷や開催場所の限定が無くなったことで参加のハードルが下がった側面もあり、毎回の説明会には定員(50名)近い参加申込をいただきました。

公募の結果、「しらべる助成」90件、「そだてる助成」141件、合計231件の応募がありました。説明会の参加申込の活気と相反し、公募時期の変更に関する周知不足や公募期間と新型コロナウイルス感染症拡大が重なった影響などから、2019年度と比べ100余件の減少(333件→231件)となりました。選考過程では、重点領域や選考基準に則ると共に、過去の助成対象プロジェクトの水準も参考に評価や審議を重ねた結果、助成総額1億円には満たなかったものの、「しらべる助成」13件、「そだてる助成」9件、合計22件/総額8,115

万円への助成を決定しました。

助成開始時期に開催していた贈呈式は、新型コロナウイルス感染症の影響により今年度も開催を見送りましたが、助成対象者のキックオフ研修はオンライン開催として11月上旬に実施し、助成にあたってのガイダンスを通じた事務局とのコミュニケーションの機会を設けると共に、今後のプロジェクト実施に向けて助成対象者間での情報交換や交流を行うことができました。

2020年度の運営全般では、上記の公募説明会に加えて、選考委員会や助成対象者のフォローアップ(モニタリング、研修や報告会の実施など)もオンラインに切り替えるなど、従来の対面式や現地訪問を中心とした手法からの見直しや転換が求められる場面が多くなりました。現地に行くといったリアルな体験によって得られる経験や知見の重要性は十分に理解しつつ、最近ではオンラインツアーの試行なども広がり始めているように、オンラインを通じた交流や学びの機会創出にも積極的に取り組みながら、全国各地における持続可能なコミュニティづくりに向けた多様なプロジェクトがより充実する一助となることを意識して取り組みを進めていきたいと考えます。

選後評

主体性を育むための共創の概念が必要

国内助成プログラム選考委員長 飯盛義徳

2020年度の国内助成プログラムは、「未来の担い手と創造する持続可能なコミュニティ——地域に開かれた活力ある課題解決の仕組みを通じて——」というテーマを掲げて公募を実施しました。

本プログラムでは、地域を支える多様な主体の参加や地域の将来の担い手の確保・育成の視点を重視し、

地域の課題を解決していく具体的な、かつ持続可能な仕組みづくりにつながるプロジェクトに助成をしています。

課題を明らかにしつつ、調査・関係構築・事業戦略立案などの本格的に事業を実施する前の段階に対して助成を行う「しらべる助成」、担い手の育成や持続可

能なコミュニティの実現に向けた生態系を育む事業に対して助成を行う「そだてる助成」という2つの枠組みで企画を募り、それぞれの選考基準で厳正なる審査を行いました。

選考結果について

本年度は、4月10日から6月8日まで公募を実施し、「しらべる助成」90件、「そだてる助成」141件、計231件の応募がありました。

公募期間中には、新型コロナウイルスの感染対策のため、例年は全国各地で開催していた公募説明会をオンラインに切り替え、合計6回開催しました。毎回定員(50名)近くの参加申込があり、多くの方々に関心を寄せていただいていることを実感しました。

選考委員会は、5名の選考委員で行われ、事前の書面評価および選考委員会当日の議論を通じて助成候補の選出を行いました。選考過程では、応募いただいたプロジェクトに対して選考委員から挙げた確認点や指摘事項について事務局によるヒアリングも実施し、その確認結果も踏まえて、最終的に「しらべる助成」13件、「そだてる助成」9件を助成対象候補として決定いたしました。助成対象候補となった印象的なプロジェクトをここに紹介します。

【しらべる助成】

【企画題目】雑穀と若者のつながりで豊かになる地域社会をつくる

【プロジェクトチーム名】雑穀生産／食文化で豊かになる地域づくりネットワーク

世界農業遺産に登録された徳島県西部(つるぎ町、美馬市、東みよし町、三好市)において、長い時間をかけて育まれてきた雑穀の生産・加工・販売を実現するために必要な施策のための調査を行うものです。傾斜地農耕を行っている農家の総数や現状を把握するとともに、具体的な生産・加工・販売体制を構築するための基盤づくりをめざしています。地域における持続可能なシステムづくりのための調査としての意義が大きく、目的にも説得力があります。さらに、地域における多様なアクターが参画しており、今後の事業化にも期待が持てる内容と評価されました。

【そだてる助成】

【企画題目】探求と対話の広場：木賃で若者と地域が繋がりが思考と実践が循環するコミュニティの創出

【プロジェクトチーム名】かみいけぶくる探求と対話と木賃文化ネットワーク

東京都豊島区上池袋では、今まで若年単身者と地域とをつないでいた木賃(木造賃貸)の多くが遊休化しており、若者が地域に溶け込み、住民同士の信頼関係構築、対話の場が失われていました。そこで、木賃を再整備して若年単身者向けシェアハウスを立ち上げて、様々な活動を展開することで、世代、国籍、立場をこえた人々の信頼関係を構築して、豊かな地域コミュニティを再生することをめざす事業です。場づくりによる都市型コミュニティ再生のモデルとして興味深く、他地域の範になる内容です。多世代の多様な人々が参加する予定であり、実現性にも十分配慮されていると評価されました。

選考委員からのコメント

次に、今年度の選考プロセスを振り返り、選考委員から挙げられたコメントをいくつか紹介します。今後の応募の参考にさせていただければと思います。

【しらべる助成】

- ・若い世代からの応募も多数あり、新しい価値観による地域づくりのこれからの期待が持てる。
- ・調査のための調査に終わることなく、次の事業化へとつながる視点をもっと打ち出してほしい。
- ・地域の多様な人々の協力が得られるように工夫してもらいたい。

【そだてる助成】

- ・興味深いテーマが多く、持続可能性を重視し明確に言語化している事業が多かったと感じた。
- ・地域の生態系を育むために、人々の主体性をいかに育むかという視点を再度検討してほしい。
- ・実施予算については、事業内容に照らし合わせて必要なものを精査して、根拠を示してほしい。

最後に

本年度もたくさんの応募をいただき、心から感謝をしている次第です。事業分野、対象地域とも多種多様で、各地でこのような素晴らしい活動が展開されて、広がっていくことで日本は元気になっていくだろうと選考委員一同で期待をしています。

地域づくりにおいては、多様な人々のつながりを形成して、その相互作用によって、地域の人々が主導す

る、予期もしていなかった活動が次々と生まれるような生態系をいかに作りあげることが問われます。そのためには、事業に参加することで新しい担い手に転じていくような仕組みを検討する必要があります。成果をあげていると目されている場では、空間においてもプログラムにおいても、参加者と一緒につくっていく余地をあえて残しているところもあります。これからは、主体性を育むために、このような共創の概念が大

切になるでしょう。

選考委員会では、しっかりと企画書を読み込み、全員で意見を出し合い、1件1件について合意形成を行った上で選考いたしました。残念ながら助成対象から外れてしまった事業の中にも、社会的意義のある、地域に寄り添った、意欲的なものが多々ありました。歩みを止めることなく、再度チャレンジをしていただければと願っています。

助成対象一覧

*助成対象一覧の表記内容は助成決定時のものです。

国内助成プログラム【しらべる助成】

助成番号	題目 (活動地)代表者氏名 プロジェクトチーム名	助成金額 (万円)
D20-LR-0025	理美容からのバリアフリー社会の構築 —発達障害児・者の理美容の現状と課題 調査 (京都府)赤松 隆滋 笑顔ひろげるスマイルカットプロジェクト	100
D20-LR-0028	こども×オープンデータ×見える化で提案?! 新しいまちづくりのカタチ (愛知県)前田 晃佑 Mieru=Da Project	82
D20-LR-0041	地域のみんながイチャイチャ —新しい地域の事業承継プロジェクト (秋田県)藤原 絹子 地域づくり総合商社を実現する会	100
D20-LR-0042	みんなでつくる探究型地域学 —多様な世代がつながる学びの場づくりをめざして (新潟県)斎藤 紗織 佐渡島探究の学び研究会	96
D20-LR-0048	コドモコトバプログラム (奈良県)新谷 遥 コドモオフィス コドモコトバ(コドコト)チーム	100
D20-LR-0053	誰一人取り残さないレジリエントな多文化共生コミュニティ新宿区をめざして (東京都)西澤 紫乃 新宿区防災多文化共生コミュニティワーカチーム	100
D20-LR-0059	難民コミュニティとの地域共生社会の構築に向けて —名古屋のロヒンギャを手掛かりに (愛知県)木村 健二 難民支援応援DAN	100
D20-LR-0064	雨の日にコミュニティの未来を想う風土づくり (鹿児島県)加藤 朗史 雨の屋久島を楽しみ隊	98
D20-LR-0071	ポストコロナ時代の地域内外連携&移動販売5.0実現に向けた実態調査 (岡山県)石原 達也 ポストコロナ時代の地域内外連携&移動販売5.0実現検討チーム	99
D20-LR-0072	中山間地域で障害者も高齢者も、誰もが自由に移動できるしくみづくりのための調査 (埼玉県)丸山 香菜子 らんらんサポート	100
D20-LR-0075	奥能登の地域づくりファシリテーター:「設える」役割を可視化し、その必要性を探る (石川県)北村 健二 地域づくりファシリテーター研究会	100
D20-LR-0089	雑穀と若者のつながりで豊かになる地域社会をつくる (徳島県)内藤 直樹 雑穀生産／食文化で豊かになる地域づくりネットワーク	100
D20-LR-0090	「持続可能な島の未来を創造する若い世代」を育成する地域交流拠点構築事業 (沖縄県)北林 大 いらうぶんみゃープロジェクト	100

国内助成プログラム【そだてる助成】

助成番号	題 目 (活動地)代表者氏名 プロジェクトチーム名	助成金額 (万円)
D20-L-0035	探求と対話の広場：木賃で若者と地域が繋がりに思考と実践が循環するコミュニティの創出 (東京都)山本 直 かみいけぶくろ探求と対話と木賃文化ネットワーク	556
D20-L-0042	種子島の未来を考える『たねがしまスーププロジェクト』 (鹿児島県)湯目 由華 たねがしまスープ運営事務局	828
D20-L-0058	島根県の卒業生が地元に関わり続けられる"みらいカレッジ"の構築 (島根県)岩本 悠 みらいカレッジ	795
D20-L-0069	善福寺川がつむぐ、世代を超えた協働 ー都市の水辺環境再生プロジェクト (東京都)三田 秀雄 善福寺川がつむぐ、世代を超えた協働チーム	770
D20-L-0098	京北ファブビレッジ ー森と繋がりに「創る」が生まれる、共創的モノづくりコミュニティ (京都府)松山 幸子 「京北ファブビレッジ」実現プロジェクトチーム	887
D20-L-0099	風水害体験ゲーム型ワークショップを活用した中山間地域の自助共助コミュニティの育成 (岐阜県)大野 友 風水害24実行委員会	596
D20-L-0106	豊田市中心間地域における地域経済循環を生む「たすけあいシステム」の構築と主体形成 (愛知県)萩原 喜之 地域経済循環を生む「たすけあい」システム構築プロジェクトチーム	890
D20-L-0107	ワーケーション施設への共同売店(仮)立ち上げによる地域×関係人口の共創コミュニティの形成 (沖縄県)菊地 竜生 浜共同売店(仮)立ち上げプロジェクト	847
D20-L-0108	有福温泉独特のゆったりとした時の流れ「有福時間」を活かした交流拠点づくり (島根県)葉柴 聖 有福スタイル	671



Research Grant Program 研究助成プログラム

概 要

本年度は、9年間にわたって実施してきた「社会の新たな価値の創出をめざして」の総括・振り返りを実施し、新しい助成プログラムに向けた検討をする一年としました。具体的な内容としては、全助成対象者に向けたアンケート調査(株式会社日本総合研究所)と第三者による評価、それらをまとめた報告書を作成しました。また、財団内における研究助成プログラムの位置づけについて改めて議論を行い、国内助成プログラム・国際助成プログラムが実践的活動を支援する助成プログラムである一方で、研究助成プログラムは、そうした活動の基盤となる考え方・視点を提供するような研究活動を支援するものであることを確認しました。

covid-19により、本年度も贈呈式や研究報告会の

開催が見送られ、「社会の新たな価値の創出をめざして」の総括・振り返りについても予定していたシンポジウムは実施せず、報告書の発行のみとなりました。このように、対面での交流の機会を設けることが難しい状況の中、10月より、助成対象者同士の交流やネットワークづくりのため、オンラインカフェミーティングを開始しました。研究助成プログラムと特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」の助成対象者に話題提供者になっていただき、参加者は国内・国際助成プログラムからも広く募ることで、研究者と実践者が出会い、垣根なく議論できる場をつくることができました。2020年度は全13回開催し、好評を得ていることから、次年度も引き続き開催を予定しています。



2020年度助成実績(括弧内は2019年度)

応募件数(件)	助成件数(件)	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率(%)
140(147)	9(9)	70,000(70,000)	70,000(70,000)	6.4(6.1)

チベーションを維持するのが難しい等の課題があがる一方で、オンラインでの交流やイベント実施は対面よりもコストがかからず、多くの人が参加しやすいこと等から、パンデミックが収まった後もオンラインの良さを活かしたハイブリッド型の活動を行っていきたい、といった前向きな声も聴かれました。複数国のメンバーが一か所に集って行う予定だった国際シンポジウムをオンライン開催にしたり、成果物の形態を冊子からウェブサイトやSNS等をより活用したものに変更したりするなどの工夫を行い、より多くの人に向けた発信を行った事例が見られます。

トヨタ財団としても活動地の直接訪問が行えない状況のなか、助成先とのコミュニケーションや、助成プロジェクトの発信の支援をオンライン中心に行いまし

た。その一環として、オンラインセミナー「COVID-19時代における学びあい～人の移動と多文化社会の未来～」を、2020年9月から2021年3月まで5回にわたってYouTubeで配信しました(詳細は10ページの特設課題「外国人材の受け入れと日本社会」の中に記載がありますので、そちらをご覧ください)。

2021年度は、これまで同様に相互訪問による直接交流を必須とする「2年助成」に加え、オンラインのみの交流も可とする「1年助成」の枠組みを設けています。助成を通じて柔軟なアプローチでアジアの共通課題の解決や状況の改善に貢献していくとともに、様々なメディアを通じて、助成先のプロジェクト関係者の知見の発信と共有の場をつくっていきます。

International Grant Program

国際助成プログラム

概要

テーマ

アジアの共通課題と相互交流 — 学びあいから共感へ —

プロジェクトに求められる要素

国際性、越境性、双方向性、先見性

対象国

日本を含む東アジア・東南アジアの国・地域*

募集期間

2020年4月1日～6月6日

助成期間

2020年11月から1年間または2年間

助成金額

総額7,000万円[1年間プロジェクト：上限500万円/件、2年間プロジェクト：上限1000万円/件]

*東アジア：日本、中国、香港、マカオ、台湾、韓国、モンゴル
東南アジア：ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、東ティモール、ベトナム

2020年度の国際助成プログラムは、東アジア(日本を含む)と東南アジアの実践者同士の「相互交流」を通じて「学びあい」を行い、共通課題の解決あるいは状況の改善につなげるという、前年度までの基本テーマと趣旨を継続して実施しました。助成金額も前年度同様7,000万円です。一方で、2019年度まで設定していた対象領域(サブテーマ、重点領域)は設けませんでした。代表者の居住地要件を設定したことにより減少した2019年度とほぼ同数の140件の応募があり、このうち9件が採択されました。

国際助成プログラムは、複数国の実務者による直接交流の実施を必須の要件としていたため、ほぼすべてのプロジェクトがパンデミックの移動制限等の影響を受け、助成期間の延長や活動内容の変更を余儀なくされました。助成プロジェクト関係者からは、半年以上プロジェクトが動かしていない、メンバーの関心やモ

選後評

コロナ禍の影響を受ける世界の中で

国際助成プログラム選考委員長 園田茂人

2019年度は重点領域(A)「異なる国籍や文化的背景を持つ多様な人々が共に暮らす社会」が設置され、それ以外の領域(オープン領域(B)と評される)のいずれかに応募する形となっていたが、今年度は重点領域(A)の枠が外されることになった。2019年度に新設された特設課題プログラム「外国人材の受け入れと日本社会」が、重点領域(A)の趣旨・内容と重複していたのが、その最大の理由である。また、申請内容が重点領域に関わるもののオープン領域(B)で応募してきたり、またその逆だったり、昨年度のスキームに若干の混乱があったことも関係している。ともあれ重点領域の設定が外れたことで、申請者はアジアの共通課題がいかなるもので、どのような相互交流を構想するかを自由に設定でき、選考委員も申請書をフラットに評価することができるようになった。

助成プロジェクトの採択にあたって財団が設定する5つの条件(社会的意義が大きい、内外の課題を先取りする、未来志向、持続可能性・発展可能性がある、波及効果が期待される)も、4つのキーワードも不変。全体予算も7,000万円と、これも旧来と変わっていない。

応募状況と申請内容の概観

今年度も例年同様に、4月に公募開始。コロナ禍が世界規模で広がる中で、当初は応募数の大幅な減少が危惧された。コロナ禍によって国境を越えた移動が制限される中で、相互交流がデザインしにくくなるだろうと想定されたからである。ところが応募件数は140件と、2019年度の147件からの微減にとどまったことから、コロナ禍の影響は最小限に食い止められたと

いってよい。

昨年度、プロジェクト代表者が主な居住地を日本に置いておくことを新たな申請条件としたため、申請者の国籍に大きな変化が見られた。従来、全体の3分の1強だった日本国籍保持者による申請数が昨年度は7割を超え、他方でマレーシアやインドネシア、フィリピンの国籍を持つ者の申請数が激減したのだが、今年度の申請者の国籍分布も昨年度のものと同様（表1参照）。昨年度申請者がいなかった中国国籍保持者から申請があったり、東南アジアの国籍保持者からの申請が再び減少したりと、多少の変化はあったものの、日本国籍保持者から7割以上の申請が出てきた点では、大きく変わっていないのである。

プロジェクト対象国の数（図1参照）及びその組み合わせ（図2参照）から見ると、昨年度より日本と東南アジアの1か国をペアにした申請書が増え、日本と東アジア、東南アジアをカバーした3か国以上の申請書が減っていることがわかる。9か国以上をカバーした大きな提案は0件から5件へと増えたものの、総じて実行可能性を熟慮した申請が多かったようである。また、日本と東アジアを軸とした申請書も減少し、日本と東南アジアに焦点を当てた申請書が多くなっている。

図1にあるように、今年度も1か国のみをプロジェクトの対象とした申請書が3件あったが、これは上述の4つのキーワードの1つである「国際性」の条件をクリアしていないことから、審査対象から外されている。

申請書に記載されたプロジェクト対象国の分布を示したのが図3だが、日本国籍保持者からの申請が多かったことからわかるように、今年度も日本をプロジェクト対象とした申請書が多く、111件と昨年と同数だった。日本と東南アジアの組み合わせプロジェクトが増えたと述べたが、細かく見ると、インドネシアを対象とする申請書は増え、マレーシアを対象とする申請書は減るなど、国によって変化の仕方が微妙に異なっている。

申請書に書き込まれたプロジェクトの内容は多様で、多文化共生やジェンダー、環境保護と持続可能性、文化財保護、ツーリズム、教育、貧困・格差、防災、食品安全、資源管理、コミュニティ構築、高齢化など、多くのキーワードが言及されていた。

選考プロセスと選考結果

選考委員会は、委員長を含め4名のメンバーから構成された。うち2名は昨年度からの残留、2名は新メ

表1 申請者の国籍分布

国籍	2019年度	2020年度
日本	105	103
インドネシア	8	6
中国	0	5
マレーシア	9	4
韓国	6	4
台湾	4	3
タイ	1	2
インド	0	2
不明	0	2
米国	1	1
ネパール	0	1
スーダン	0	1
チェコ共和国	0	1
バングラデシュ	1	1
フィリピン	2	1
ミャンマー	2	1
モンゴル	1	1
英国	2	1
カナダ	1	0
シンガポール	1	0
スリランカ	2	0
チリ	1	0
合計	147	140

*2020年度の募集が多かった申請者の国籍順にソートをかけている

ンバーとなったが、選考プロセスはおおむね昨年度と変化がない。

最初にトヨタ財団の3名のプログラムオフィサー(PO)が提出書類を整理し、140件の申請書を読みこんだ。申請書として不備があるものを取り除き、選考委員会メンバーに査読を依頼した。

4名のメンバーが申請書を査読し、近年の採択実績から採択プロジェクト数を10件と見込んだ上で、10件を選抜。選抜にあたっては「是非とも採択したい」と考える少数のプロジェクトにウェイトをかけたスコアを与え、個々にコメントを付した。疑問が生じた場合、あるいは実際のプロジェクトの実施に困難が想定される場合、査読メンバーはその旨POに伝え、POはこれらの疑問・懸念を申請者に投げかけ、申請者からのフィードバックを得た。

最後に、4名のメンバーから得られた評価の集計をし、選考委員会を開催した。委員会では、4名のメンバーのうち最低1名が推薦した22件の申請書を取り上げ、メンバー各自が推薦する／しない理由を述べあ

図1 申請書に記載されていたプロジェクト対象国の数

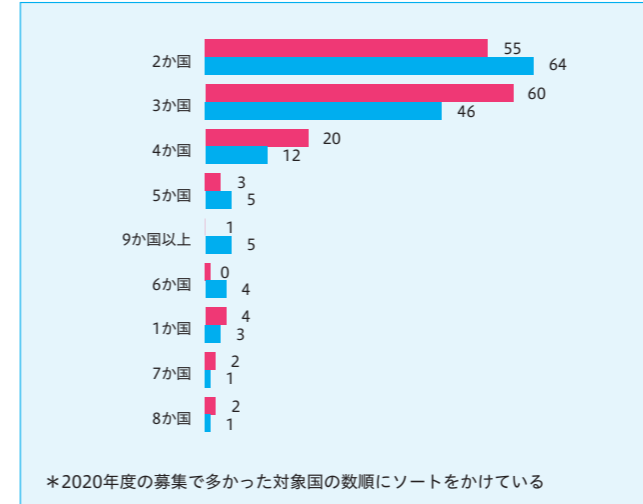


図2 申請書に記載されたプロジェクト対象国の類型

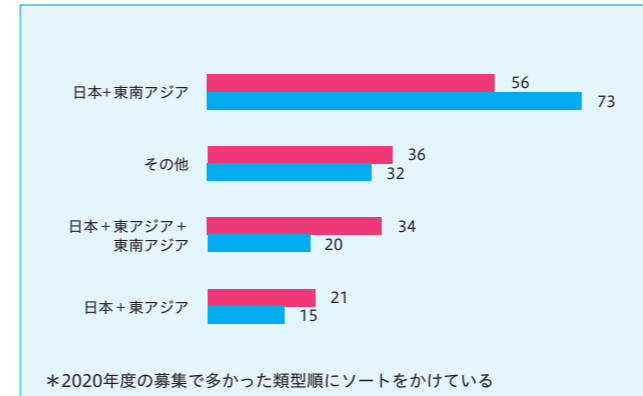
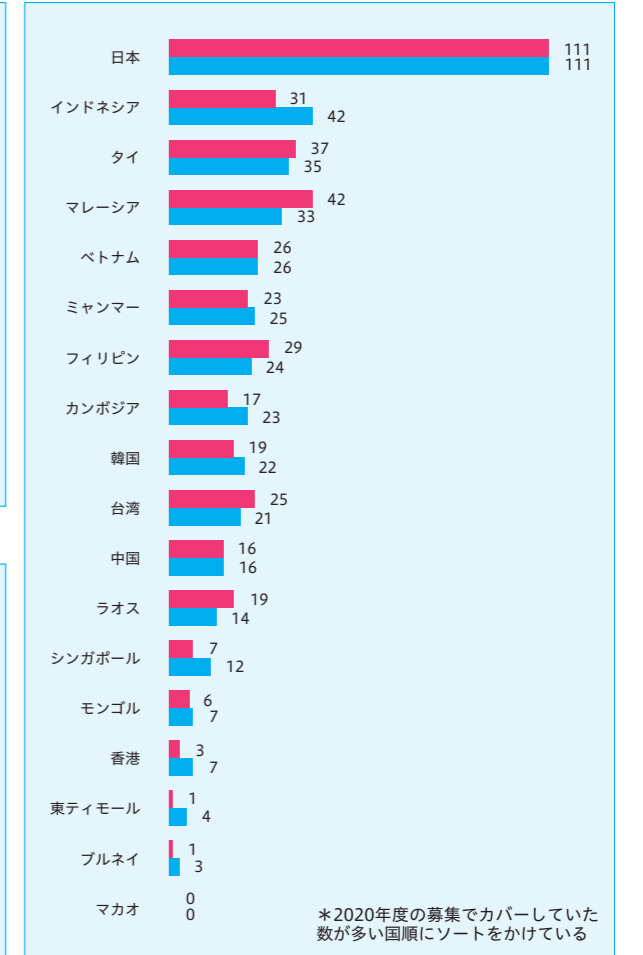


図3 申請書に記載されたプロジェクト対象国



■ 2019年度 ■ 2020年度 ※東アジア・東南アジア以外は除く

た上で、意見の齟齬がある場合には議論をし、メンバー間の意見調整を行った。申請者からのフィードバックも吟味した上で採択候補案件としての仮決定を行い、その後、テーマや地域のバランス、予算の配分額などを確認した上で、最終決定とした。

採択された案件は、昨年同様に9件。採択率6%強の、従来通りの狭き門となった。

今年度の採択案件については、以下のような特徴が見られる。

第一に、申請書全体の特徴を反映して、比較的少数の国を対象とした、日本と東南アジアの組み合わせによるプロジェクトが多い。後で紹介する白井裕子さんのプロジェクトではラオス、タイ、ミャンマー、伊藤健さんのプロジェクトではフィリピン、タイ、インドネシアと、日本を含まない東南アジア域内を対象としたものだが、それ以外はみな、日本と東南アジア（及び東アジア以外の国）を組み合わせたプロジェクトとなっている。逆に言えば、東アジアを含めたプロジェクトは（最終選考対象となった22件に残った申請書は

あるものの）、最終的に1件も採択されなかったことになる。2019年度は「日本+東アジア+東南アジア」という組み合わせのプロジェクトが2件採択されたが、今年度はこの組み合わせで採択されたプロジェクトは1件もない。

第二に、現下のコロナ禍を射程に入れたプロジェクトが複数、採択されている。Dipesh Kharelさんのプロジェクトは、コロナ禍で自国との往復ができなくなった、ベトナムやネパールからの日本への就学生を対象にした映像エスノグラフィーの制作を目的としており、草薨佳奈子さんのプロジェクトは、コロナ危機に直面した日本、インドネシア、マレーシアにおける教育を振り返り、そこから必要とされるグローバル市民教育のあり方を、子どもたちとの学びの中で考え、具体的な提案をしていこうとしている。吉村英里さんのプロジェクトは、日本とタイを繋ぎ、感染症が蔓延した状況にあってどのように移民支援を行うかを、若手人材の学びを通じて実現しようとしている。これらの提案は、今まで実施してきたプロジェクトをもとに

構想され、すでに存在しているネットワークを利用し、コロナ禍での「国境を越えた連帯」を模索している点で共通している。

第三に、以前財団の支援を受けてプロジェクトを実施した方からの採択率が高くなっている。今回あった140件の応募案件のうち、以前財団の助成を受けた方からの申請が21件。うち採択に至ったのが3件で、採択率は14.3%となる。他方、財団からの助成を受けたことがない方からの119件の申請書で、今回採択されたのが6件、採択率は5%だから、その差は大きい。

なお、例年採択されていた環境保護・持続可能性関係のプロジェクトが、今年度は1件も採択されなかった。このコロナ禍にあっても環境保護の重要性には変わらないのだから、残念な結果である。

採択案件の紹介

今年度の採択案件のうち、比較的評価が高かったプロジェクト2件を紹介しよう。

【企画題目】COVID-19パンデミック禍でのアジア東西経済回廊の国境越境地域におけるコミュニティの持続的発展とそのマネジメント

【助成対象者】白井裕子(総合地球環境学研究所 研究員)

【対象国】ラオス、タイ、ミャンマー

本プロジェクトは、ラオス、タイ、ミャンマー国境の東西経済回廊に焦点を当て、ラオス/タイ国境と、タイ/ミャンマー国境に接した2つのコミュニティでの学び合いを通じて「越境力(cross-border capacity)」を涵養することを目的としている。コミュニティで暮らす人々が国境によって生み出される問題を理解し、これを乗り越える力を身に着けるための様々な工夫が提案されている。現地の研究者ばかりか、地方・政府の役人なども参加するようプロジェクトが設計されているが、これも過去のプロジェクト運営の経験を検討した結果である。

コロナ禍で国境を封鎖するしかなかった今日の世界にあって、当該地域以外の人びとによる学びも期待できるタイムリーな提案で、現実的な地域の発展など、学問領域を超えた社会へのインパクトを追求すれば、よりよいプロジェクトになるだろう。

【企画題目】社会的投資を通じた、国境を超えたクロス・セクター連携の促進

【助成対象者】伊藤 健(AVPN東アジア ディレクター)

【対象国】フィリピン、インドネシア、タイ

AVPN (Asian Venture Philanthropy Network) が主宰する政策リーダーシップラボにフィリピン、インドネシア、タイから8名の政策立案者/第三セクター管理者を招聘し、そこでの活動を通じて、これらの地域の社会的投資を活性化させようとするプロジェクト。社会的投資家そのものを育成するというより、その周辺にいる重要な政策リーダーに社会的投資に対する理解を深めてもらい、彼ら/彼女らに社会的投資を支援してもらうよう作りこまれたプロジェクトで、その先見性は高く評価される。ロックフェラー財団やBMW財団などとの共同作業を進めているなど、その実績も十分である。

実施に当たっては、AVPN内部および周辺ネットワークを十分に活かし、多様なセクターの巻き込みをより強く意識していただくと、そのアウトカムも強力なものとなるだろう。

以前採択された経験がなくても、説明会に出席したり、プログラムオフィサーに細かな相談をしたりと、財団のミッションや国際助成プログラムの特徴・狙いを理解されている方から提出される申請書には、総じて強い訴求力があつた。来年度の申請を考慮してもらえる方は、この点を銘記しておいていただきたいと思う。

おわりに

現下のコロナ禍にあって、心配していたほどに申請書の数が増らなかったのは、その前から計画されていたプロジェクトがそれなりの数あり、旧来の「社会関係資本」が利用されたからである。もっとも、採択されたプロジェクトを実施する際にも、コロナ禍は陰に陽に影響を与えるはずで、採択されたプロジェクトの責任者には、慎重なプロジェクト運営を求めたい。

他方で、コロナ禍が長期化すると新しい出会いの場が限られてしまい、「社会関係資本」が摩耗するばかりか、新たな「社会関係資本」が作られなくなってしまふ。となると、新しい挑戦的なプロジェクトも構想しにくくなる。移動を伴うさまざまな活動をする中でアジアに共通する課題を見つけ、その解決に向けての具体的なアクションが生まれることを考えると、私たちの「足」が奪われている現在の状態は、今後の国際助成プログラムの成長・発展にとって致命的でさえある。

コロナ禍の収束を心から願ってやまない。

助成対象一覧

*助成対象一覧の表記内容は助成決定時のものです。

助成番号	題目 代表者氏名 代表者所属	助成金額 (万円)
D20-N-0017	日本に居る外国人留学生のヴィジュアル・エスノグラフィ —— 包摂的な社会の創造に向けて相互理解を深め共感を育む ディペシュ・カレル 東京大学 研究員・映像作家	850
D20-N-0036	COVID-19パンデミック禍でのアジア東西経済回廊の国境越境地域におけるコミュニティの持続的発展とそのマネジメント 白井 裕子 総合地球環境学研究所 研究員	900
D20-N-0070	分野を超えた若手大学院生・社会人による相互交流を通じたパンデミック時の大都市移民コミュニティ支援システム構築 吉村 英里 特定非営利活動法人日本医療政策機構 シニアマネージャー	850
D20-N-0084	ポスト・コロナ禍の共生社会に向けたインドネシア・マレーシア・日本における対話と協働を通じたグローバル市民性教育 草薨 佳奈子 東京大学大学院教育学研究科附属学校教育高度化・効果検証センター 助教	800
D20-N-0095	社会的投資を通じた、国境を超えたクロス・セクター連携の促進 伊藤 健 AVPN東アジア ディレクター	900
D20-N-0101	日本とカンボジアにおけるグローバル社会課題を通じたソフトスキル教育を牽引する教育リーダー育成事業 菅原 裕恵 NPO法人SALASUSU 理事	450
D20-N-0111	インドネシアと日本の結び目がつくる若者のオンライン過激化防止のためのCIORプロジェクト 永井 陽右 特定非営利活動法人 Accept International 代表理事	500
D20-N-0126	ガストロノミーツーリズムによる茶産業界コミュニティの活性化 アムナー・カウクルアムアン 静岡県立大学経営情報イノベーション研究科 准教授	850
D20-N-0138	地方在住インドネシア人と地域の人々が協働してつくりだす「外国人材でつながる」文化 渡辺 裕一 特定非営利活動法人地球対話ラボ 理事・事務局長	900



Initiative Program

イニシアティブ プログラム

概要

本年度も、非営利セクターの発展に資するプロジェクトに対する助成、他組織との協働助成、民間助成財団として支援の意義が大きいと考えるプロジェクトなど、さまざまなプロジェクトを支援しました。

具体的には、(公財) 公益法人協会が実施する米国非営利法人制度調査ミッション事業への助成、新型コロナウイルス感染症拡大状況において、READYFOR(株)が立ち上げた「拡大防止活動基金」並びに「いのちとこころを守るSOS基金」事業の活動費への助成や、ベトナムにおいて感染患者数が少ない理由解明のための研究活動に対する助成など、民間助成財団として支援の意義が大きいと考えるプロジェクトへの助成を重点的に行いました。

特に、私どもがその活動費を助成した「新型コロナ

ウイルス感染症：拡大防止活動基金」では、2020年4月3日～7月2日の3ヶ月間で、20,468名の方々から当初目標の1億円を大きく上回る7億26百万円余の寄附を集めることができ、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に取り組む、個人・団体・事業者・医療機関・自治体など125団体に対して助成が行われました。

助成対象一覧

* 助成対象一覧の表記内容は助成決定時のものです。

助成番号	題目 代表者氏名 代表者所属	助成金額 (万円)
D20-PI-0001	新型コロナウイルス感染症：拡大防止活動基金 米良 はるか READYFOR株式会社	1,000
D20-PI-0002	訪米調査ミッション「米国における非営利法人の実務と実態」の実施 雨宮 孝子 公益財団法人公益法人協会	200
D20-PI-0003	COVID-19や将来の新型ウイルス等による感染症に頑強なコミュニティ作りの為の学び合い 間辺 利江 名古屋市立大学大学院医学研究科	914
D20-PI-0004	新型コロナウイルス感染症：いのちとこころを守るSOS基金 米良 はるか READYFOR株式会社	1,000

Communication with Society Program

社会コミュニケーション プログラム

概要

本プログラムは、これまでに助成したプロジェクトの成果をインパクトのある形で社会に広く発信・普及させることを目的とする非公募の助成プログラムです。

本年度も国内助成プログラムにて支援した障がい者の一般就労支援を行うプロジェクト*の次段階として、全国の働く障がい者の動画データを障がいを持つ子供たちやその親が自由に閲覧することができるプロ

グラム「障がい児版キッズニア」を開発し、彼らが将来の目標を見出すための機会の提供に取り組むプロジェクトへの助成を行いました。

広報誌JOINT35号にて、プロジェクトの代表者 且田久美さんにインタビューを行っています。興味のある方は財団ウェブサイトまたは右のQRコードよりご覧ください。



*「誰もが、当たり前のように働いて生きていける」未来を実現するために、北海道芽室町と広島県尾道市(その後5地域まで横展開)において知的・発達障がい者の一般就労に取り組む、合計103名の一般就労を実現。平均月額給与も1.2万円から14.2万円にアップさせることができた。

助成対象一覧

* 助成対象一覧の表記内容は助成決定時のものです。

助成番号	題目 代表者氏名 代表者所属	助成金額 (万円)
D20-SC-0001	障⇄継承プログラム(障がい児版キッズニア)開発「この子を残して先に死ねない」と言わせないために 且田 久美 エフビコダックス(株)	950

2020年度活動記録

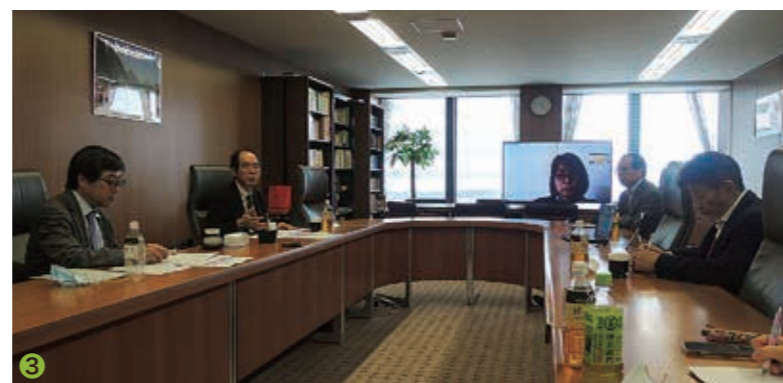


特定課題 外国人材の受け入れと日本社会

- 1 国際助成プログラムと共催で、全5回のオンラインランチセミナー「COVID-19時代における学びあい〜人の移動と多文化社会の未来〜」を実施。画像は4回分の総合ダイジェスト版。
- 2 2019年度助成プロジェクト「医療者への「やさしい日本語」普及を目指した地域における在住外国人参加型学習プログラムの開発と推進事業」(代表者：武田裕子、D19-MG-0035)の成果物として、『医療現場の外国人対応 英語だけじゃない「やさしい日本語」』が2021年5月に出版されました。
- 3 2020年度助成対象者が一堂に会するオンラインワークショップを開催。全6プロジェクトからプロジェクト概要が発表されたほか、田中明彦選考委員長や2019年度助成対象者も出席し、活発な情報交換が行われました。

特定課題 先端技術と共創する新たな人間社会・研究助成プログラム

- 1 新型コロナウイルス感染症拡大により、対面による会合が全て中止となるなかではじめた助成対象者限定のオンライン・ミーティング。お昼休憩中、お茶を片手に気軽に意見交換しながら、トヨタ財団ならではの分野横断的なネットワークを広げられるよう工夫しました。
- 2 新型コロナウイルス感染症の拡大に立ち向かうための術として、AIをはじめとする先端技術への期待が高まっていることをうけ、「先端技術と共創する新たな人間社会」の助成対象者らによるオンライン・ワークショップを開催しました。技術、人、自然の「共創」をテーマに、コロナ時代における先端技術と社会の在り方について議論しました。
- 3 2011年度～2019年度まで、9年間続いた研究助成プログラムの公募テーマ「社会の新たな価値の創出をめざして」が終了することとなり、歴代の選考委員長である桑子敏雄先生と城山英明先生に、9年間の歩みについて振り返っていただきました。



国内助成プログラム

- 1 11月に開催した2020年度「しらべる助成」「そだてる助成」のキックオフ研修の様子。従来は対面式で実施していた助成対象者の研修等も2020年度は全てオンラインでの実施となり、特に交流を促進する機会という面においては難しさも感じました。
- 2 パイロットプログラム助成「市民参加促進プログラム」の助成対象であるNPOインターンシップラボ(D18-PI-0013)が毎年開催しているシンポジウムも2020年度はオンラインとなりましたが、初めて2日

国際助成プログラム

- 1 助成プロジェクトのオンラインミーティングには3か国から80名以上が参加。事後に内容を各国語のニュースレターで発信し、情報共有を図りました。
- 2 2020年度はこれまで対面で行っていた助成対象者ワークショップをオンラインで実施。オンラインのメリットを活かし、海外からも多くの助成プロジェクトの代表者やチームメンバーが参加して採択された全9件の紹介を行いました。
- 3 全5回のオンラインランチセミナー「COVID-19時代における学びあい〜人の移動と多文化社会の未来〜」を実施しました。トヨタ財団のYouTubeチャンネルでそれぞれフルバージョン(約90分)、ダイジェスト版(約10分)およびダイジェスト版の英語音声・字幕付きを配信中です。

間のプログラムとし、全国各地の多様なゲストスピーカーとつなぐなど、オンライン開催ならではの趣向を凝らしました。

3 新型コロナウイルス感染症の感染拡大が一時的にやや落ち着きを見せていた2020年夏～秋に実施できた貴重な現地訪問の1枚(D18-L-0134 蘆生山村活性化協議会)。プロジェクト代表者である青田さんと中核メンバーである大滝さんにプロジェクトの進捗状況を伺うと共に、活動対象地域(京都府南丹市美山町)内もご案内いただきました。



Accounting Report

会計報告

会計報告

[2021年3月31日現在]

(単位：千円)

科目	2020年度	2019年度	2018年度
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	489,417	515,873	494,412
未収金	67,629	71,777	76,389
その他	4,754	5,420	6,420
流動資産合計	561,800	593,070	577,221
2. 固定資産			
基本財産	25,143,378	24,760,421	25,065,779
特定資産	17,865,256	15,071,986	15,224,879
その他固定資産	49,860	50,973	53,162
固定資産合計	43,058,494	39,883,380	40,343,820
資産合計	43,620,294	40,476,450	40,921,041
II 負債の部			
1. 流動負債合計	400,121	476,072	445,881
2. 固定負債合計	75,687	77,699	82,065
負債合計	475,808	553,771	527,946
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	20,729,569	17,934,796	18,084,179
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(3,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(17,729,569)	(14,934,796)	(15,084,179)
2. 一般正味財産	22,414,917	21,987,884	22,308,916
(うち基本財産への充当額)	(22,143,378)	(21,760,421)	(22,065,779)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	43,144,486	39,922,680	40,393,095
負債及び正味財産合計	43,620,294	40,476,450	40,921,041

正味財産増減計算書

[2020年4月1日～2021年3月31日]

(単位：千円)

科目	2020年度	2019年度	2018年度
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益	643,379	673,289	711,597
(2) 経常費用	609,253	688,963	698,551
評価損益等調整前当期経常増減額	34,126	▲15,674	13,046
評価損益等計	392,907	▲305,358	▲37,332
当期経常増減額	427,033	▲321,033	▲24,286
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	427,033	▲321,033	▲24,286
一般正味財産期首残高	21,987,884	22,308,916	22,333,202
一般正味財産期末残高	22,414,917	21,987,884	22,308,916
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	2,794,773	▲149,383	▲518,217
指定正味財産期首残高	17,934,796	18,084,179	18,602,396
指定正味財産期末残高	20,729,569	17,934,796	18,084,179
III 正味財産期末残高	43,144,486	39,922,680	40,393,095

役員・評議員名簿

理事・監事

[2021年3月31日現在(50音順、敬称略)]

氏名	現職
会長 <代表理事> 小平 信因	元 トヨタ自動車株式会社取締役副社長
理事長 <代表理事> 羽田 正	東京大学大学執行役・副学長
常務理事 <業務執行理事> 山本 晃宏	
理事 佐藤 順一	日本工学会会長
理事 佐藤 康彦	トヨタ自動車株式会社国内販売事業本部本部長
理事 清家 篤	日本私立学校振興・共済事業団理事長、慶應義塾学事顧問
理事 田中 明彦	政策研究大学院大学学長
理事 久恒 兼孝	トヨタ自動車販売店協会会長
理事 吉川 洋	立正大学学長
監事 安田 政秀	トヨタ自動車株式会社常勤監査役
監事 山本 房弘	公認会計士

評議員

[2021年3月31日現在(50音順、敬称略)]

氏名	現職
有森 裕子	公益財団法人スペシャルオリンピックス日本理事長
加藤 光久	前 株式会社豊田中央研究所代表取締役会長
北岡 伸一	独立行政法人国際協力機構理事長
古賀 信行	野村ホールディングス株式会社特別顧問
榊 裕之	学校法人トヨタ学園常務理事
豊田 章一郎	トヨタ自動車株式会社名誉会長
早川 茂	トヨタ自動車株式会社代表取締役副会長
林 佳世子	東京外国語大学学長
平野 眞一	上海交通大学平野材料創新研究所所長
深谷 紘一	元 株式会社デンソー取締役会長
三井 正則	前 ダイハツ工業株式会社取締役会長
宗像 直子	株式会社第一生命経済研究所顧問
森岡 仙太	前 愛知県副知事
矢崎 信二	矢崎総業株式会社取締役社長

 公益財団法人トヨタ財団

名称	公益財団法人 トヨタ財団 The Toyota Foundation
所在地	〒163-0437 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル37階 電話03-3344-1701 FAX 03-3342-6911
設立年月日	1974年10月15日(2010年4月1日より公益財団法人へ移行)
会長	小平 信因
理事長	羽田 正
URL	https://www.toyotafound.or.jp/
助成プログラム	特定課題 先端技術と共創する新たな人間社会(公募) 特定課題 外国人材の受け入れと日本社会(公募) 国内助成プログラム(公募) 研究助成プログラム(公募) 国際助成プログラム(公募) イニシアティブプログラム 社会コミュニケーションプログラム



公益財団法人トヨタ財団ウェブサイト
<https://www.toyotafound.or.jp/>

